

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月14日
【四半期会計期間】	第90期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	藤森工業株式会社
【英訳名】	FUJIMORI KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 布山 英士
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目23番7号
【電話番号】	03（6381）4211(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理部門管掌 吉野 彰志郎
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目23番7号
【電話番号】	03（6381）4211(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理部門管掌 吉野 彰志郎
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 藤森工業株式会社 大阪支店 （大阪市中央区博労町二丁目4番11号(中博ビル)）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第1四半期連結 累計期間	第90期 第1四半期連結 累計期間	第89期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (百万円)	27,050	28,605	112,216
経常利益 (百万円)	2,224	2,672	8,519
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,371	1,710	5,532
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,060	1,905	4,936
純資産額 (百万円)	62,752	67,994	66,739
総資産額 (百万円)	103,409	108,546	108,046
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	72.04	89.85	290.67
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	71.31	88.86	287.60
自己資本比率 (%)	57.3	58.4	57.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では景気が引き続き底堅く展開しましたが、米中貿易摩擦の激化に伴い、中国やアジア諸国では景気の減速感が強まりました。国内経済においては、雇用改善、個人消費の持ち直し感があるものの、輸出は弱含んでおります。一方、米中摩擦による各国の景気減速の拡大、英国のEU離脱問題など、海外・国内共に景気の先行きは不透明な状況となっております。

このような環境の下、建築資材事業で建材関連の販売が好調だったこと、ライフサイエンス事業で日用品向包装材の拡販が寄与したこと、また情報電子事業でも前年を上回る売上を確保したことにより、当社グループの売上は各事業とも前年同期比で増収となりました。

損益面では、材料単価の上昇、研究開発費・戦略費等の固定費の増加があった一方で、各事業における売上増加効果、海外子会社の収支改善に加え、グループ全体にわたり生産効率の向上に努めたことなどにより、前年同期比で増益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高286億5百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益26億7百万円（前年同期比27.1%増）、経常利益26億72百万円（前年同期比20.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益17億10百万円（前年同期比24.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### (ライフサイエンス事業)

日用品向包装材で大容量の複数回詰替袋の拡販が大きく寄与しました。さらに、医薬・医療用包装材において細胞培養分野向けの売上が伸長したこと、液体容器で米国子会社を中心に販売を伸ばしたこと、食品用包装材でも前年を上回る売上を確保したことにより、事業全体として増収となりました。

この結果、売上高は139億16百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

#### (情報電子事業)

プロテクトフィルムでは業界一部において生産調整があり需要が弱含む展開となりましたが、売上数量の確保や台湾子会社の生産高増加が寄与したこと等により増収となりました。一方、情報記録用材については、パソコン・サーバー向け、スマートフォン向けが減収となり、剥離フィルムでも前年を下回る売上となったことから、事業全体として売上は微増の展開となりました。

この結果、売上高は94億96百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

#### (建築資材事業)

建材関連においては、首都圏再開発物件等により煙突工事並びに空調用配管の売上は好調に推移しましたが、集合住宅向けボイドスラブ（床構造部材）の売上は前年を下回りました。土木関連については、トンネル用資材の売上が減少いたしました。

この結果、売上高は51億92百万円（前年同期比22.1%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金が減少しましたが、有形固定資産、売上債権などが増加したことにより、前年度末に対して4億99百万円増加の1,085億46百万円となりました。

負債は、未払金が増加しましたが、仕入債務、賞与引当金が減少したことなどにより、前年度末に対して7億55百万円減少の405億51百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が増加したことなどにより、前年度末に対して12億54百万円増加の679億94百万円となり、自己資本比率は58.4%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変化はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7億4百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変化はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月14日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	19,267,760	19,267,760	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	19,267,760	19,267,760	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年4月1日~ 2019年6月30日	-	19,267,760	-	6,600	-	7,654

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 235,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,029,400	190,294	-
単元未満株式	普通株式 2,960	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	19,267,760	-	-
総株主の議決権	-	190,294	-

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
藤森工業株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目23番7号	235,400	-	235,400	1.22
計	-	235,400	-	235,400	1.22

(注) 「自己名義所有株式数」につきましては、2019年6月30日現在におきまして235,542株となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 常務執行役員 ライフサイエンス事業本部長	取締役 上席執行役員 ライフサイエンス事業本部長 兼 先端医療事業推進部長	大江 哲郎	2019年6月20日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	8,517	7,663
受取手形及び売掛金	2 32,513	2 33,119
有価証券	15,697	15,997
商品及び製品	5,361	5,782
仕掛品	1,530	1,677
原材料及び貯蔵品	3,557	3,216
その他	2,434	2,188
貸倒引当金	23	20
<b>流動資産合計</b>	<b>69,588</b>	<b>69,625</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	37,896	37,893
減価償却累計額	22,707	23,012
建物及び構築物(純額)	15,189	14,881
機械装置及び運搬具	53,003	53,531
減価償却累計額	45,861	46,344
機械装置及び運搬具(純額)	7,141	7,187
工具、器具及び備品	6,591	6,801
減価償却累計額	5,737	5,868
工具、器具及び備品(純額)	853	932
土地	7,114	7,192
建設仮勘定	1,105	1,368
その他	3	843
減価償却累計額	1	212
その他(純額)	1	631
<b>有形固定資産合計</b>	<b>31,406</b>	<b>32,194</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	403	399
その他	939	913
<b>無形固定資産合計</b>	<b>1,342</b>	<b>1,313</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,171	3,908
繰延税金資産	640	615
その他	929	920
貸倒引当金	33	31
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>5,708</b>	<b>5,412</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>38,458</b>	<b>38,920</b>
<b>資産合計</b>	<b>108,046</b>	<b>108,546</b>



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 24,902	2 23,772
短期借入金	2,510	2,346
未払金	3,448	4,551
未払法人税等	1,328	923
賞与引当金	1,417	794
役員賞与引当金	128	39
その他	1,734	1,916
流動負債合計	35,471	34,345
固定負債		
長期借入金	393	343
繰延税金負債	230	3
退職給付に係る負債	4,267	4,309
役員退職慰労引当金	524	533
その他	420	1,016
固定負債合計	5,835	6,206
負債合計	41,307	40,551
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,600	6,600
資本剰余金	6,454	6,454
利益剰余金	47,396	48,466
自己株式	502	502
株主資本合計	59,949	61,019
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,721	1,538
為替換算調整勘定	646	822
退職給付に係る調整累計額	5	9
その他の包括利益累計額合計	2,373	2,370
新株予約権	411	426
非支配株主持分	4,005	4,177
純資産合計	66,739	67,994
負債純資産合計	108,046	108,546

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	27,050	28,605
売上原価	21,231	22,109
売上総利益	5,819	6,495
販売費及び一般管理費	3,768	3,888
営業利益	2,051	2,607
営業外収益		
受取利息	13	16
受取配当金	31	31
受取保険金及び配当金	1	2
為替差益	52	-
補助金収入	16	19
リサイクル収入	24	15
その他	56	41
営業外収益合計	195	128
営業外費用		
支払利息	9	27
売上割引	9	9
為替差損	-	24
その他	3	1
営業外費用合計	21	62
経常利益	2,224	2,672
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	-	3
特別利益合計	1	3
特別損失		
固定資産除却損	2	9
ゴルフ会員権評価損	2	-
特別損失合計	4	9
税金等調整前四半期純利益	2,222	2,667
法人税、住民税及び事業税	891	932
法人税等調整額	134	120
法人税等合計	756	811
四半期純利益	1,465	1,855
非支配株主に帰属する四半期純利益	94	145
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,371	1,710

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	1,465	1,855
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	254	184
為替換算調整勘定	665	230
退職給付に係る調整額	5	4
その他の包括利益合計	404	50
四半期包括利益	1,060	1,905
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,065	1,707
非支配株主に係る四半期包括利益	4	198

## 【注記事項】

## (会計方針の変更)

当社グループのIFRSを適用している在外連結子会社は、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用しております。これにより、借手のリース取引は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積の影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の「有形固定資産」が5億96百万円増加し、流動負債の「その他」が42百万円及び固定負債の「その他」が5億66百万円増加し、利益剰余金が12百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
ZACROS MALAYSIA SDN. BHD.	333百万円	258百万円
計	333	258

## 2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	561百万円	469百万円
支払手形	783	603

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
減価償却費	1,025百万円	1,054百万円
のれんの償却額	14	13

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	628	33.0	2018年3月31日	2018年6月21日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	628	33.0	2019年3月31日	2019年6月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ライフ サイエンス	情報電子	建築資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,382	9,414	4,253	27,050	-	27,050
セグメント間の内部 売上高又は振替高	58	287	22	367	367	-
計	13,440	9,701	4,275	27,418	367	27,050
セグメント利益	851	925	274	2,051	-	2,051

(注)1. 売上高の調整額はセグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ライフ サイエンス	情報電子	建築資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,916	9,496	5,192	28,605	-	28,605
セグメント間の内部 売上高又は振替高	55	236	0	292	292	-
計	13,971	9,733	5,192	28,897	292	28,605
セグメント利益	896	1,109	601	2,607	-	2,607

(注)1. 売上高の調整額はセグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	72円4銭	89円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,371	1,710
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,371	1,710
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,032	19,032
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	71円31銭	88円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	194	212
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月14日

藤森工業株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原山 精一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井澤 依子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤森工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

**四半期連結財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**監査人の結論**

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤森工業株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

**利害関係**

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。